

平成22年度中山間地域等直接支払制度の東海農政局管内における実施状況

平成22年度から第3期対策がスタートし、体制整備単価のうちC要件「集団的かつ持続可能な体制整備（集団的サポート型）」の新設、小規模・高齢化集落支援加算の新設、などが拡充されました。その結果、前年度に比べて協定数は13協定増加、交付面積も947ha増加し、また、体制整備単価に取り組む協定の割合が、前年度に比べて31ポイントの増加となっています。

その他、東海農政局管内の特徴としては、地目別交付面積の割合として、全体の96%を田が占めており、全国都府県の田78%よりも高くなっていること、また、集落協定における農用地面積規模別協定数では、5ha未満が49%を占めており、全国都府県の37%に比べて高くなっていることなどがあげられます。

1. 市町村数

平成22年度に東海管内において、中山間地域等直接支払交付金の交付を行った市町村は、44市町村でした。これは、21年度に比べて2市町村の減となります。

対象市町村に対する交付市町村の割合（交付市町村率）は85%で、全国都府県の91%と比べると低くなっています。県別では、岐阜県23市町村（92%）、愛知県6市町村（55%）、三重県15市町村（94%）となっています。

（単位：市町村）

	管内						全国都府県
	平成20年度	平成21年度	平成22年度			平成22年度	
			岐阜県	愛知県	三重県		
全市町村	132	128	128	42	57	29	1,544
交付対象市町村 ①	56	56	52	25	11	16	981
交付市町村 ②	46	46	44	23	6	15	889
交付市町村率 ②/①	82%	82%	85%	92%	55%	94%	91%

注： 全国都府県の数値は、北海道を除いた数値であり、かつ、岩手県大槌町、山田町、岩泉町、宮城県南三陸町については、東日本大震災の影響により、取りまとめが困難であったため、対象範囲から除外した数値となっている。（以下同じ）

注： 市町村数については、各年度3月末時点の市町村数。

注： 交付対象市町村とは、交付対象となる農用地を有する市町村。

2. 協定数

交付金を交付した協定数は1,424協定で、平成21年度の1,411協定から新たに13協定増えています。県別では、岐阜県887協定（管内の62%）、愛知県328協定（同23%）、三重県209協定（同15%）となっています。うち、体制整備単価に取り組む協定の割合（体制整備単価率）は67%で、平成21年度の36%から31ポイント増えています。

（単位：協定）

	管内						全国都府県
	平成20年度	平成21年度	平成22年度			平成22年度	
			岐阜県	愛知県	三重県		
集落協定	1,400	1,396	1,405	874	322	209	26,132
基礎単価	901	899	467	312	72	83	8,786
体制整備単価	499	497	938	562	250	126	17,346
個別協定	15	15	19	13	6	-	446
基礎単価	3	3	1	1	-	-	67
体制整備単価	12	12	18	12	6	-	379
計〔割合〕	1,415	1,411	1,424 〔100%〕	887 〔62%〕	328 〔23%〕	209 〔15%〕	26,578
基礎単価	904	902	468	313	72	83	8,853
体制整備単価	511	509	956	574	256	126	17,725
体制整備単価率	36%	36%	67%	65%	78%	60%	67%

注： 集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定。

個別協定とは、対象農用地において認定農業者等が所有権等を有する者との間で利用権の設定等や農作業受委託契約に基づき締結する協定。

注： 基礎単価とは、協定期間内に最低限の農地維持管理活動等を行う場合の交付単価。

体制整備単価とは、協定期間内に自律的かつ継続的な農業生産活動の体制整備を行う場合の交付単価。

注： 〔割合〕は、各県の協定数の管内全協定数に対する割合。

3. 交付面積及び交付金額

交付面積は12,507haと平成21年度の11,560haから947ha増えており、県別では岐阜県8,871ha（管内の71%）、愛知県2,077ha（同17%）、三重県1,559ha（同12%）となっています。

交付金額は約17億円で、県別では岐阜県約12億2千万円（管内の72%）、愛知県約2億4千万円（同14%）、三重県約2億4千万円（同14%）となっています。

	管内						全国都府県
	平成20年度	平成21年度	平成22年度			平成22年度	
			岐阜県	愛知県	三重県		
交付面積 (ha)	11,611	11,560	12,507	8,871	2,077	1,559	333,176
〔割合〕			〔100%〕	〔71%〕	〔17%〕	〔12%〕	
基礎単価	5,360	5,317	2,652	1,604	379	669	67,767
体制整備単価	6,251	6,244	9,854	7,267	1,698	890	265,409
交付金額 (百万円)	1,523	1,517	1,700	1,218	241	240	43,685
〔割合〕			〔100%〕	〔72%〕	〔14%〕	〔14%〕	
基礎単価	587	582	290	162	44	85	7,529
体制整備単価	936	935	1,409	1,056	197	156	36,156

注： 基礎単価及び体制整備単価とも、集落協定と個別協定を合計したもの。

注： 〔割合〕は、各県の交付面積及び交付金額の、管内の全交付面積及び全交付金額に対する割合。

注： 四捨五入により計が合わない場合がある。

4. 地目別・基準別交付面積

地目別の交付面積の割合をみると、全体の96%を田が占めており、県別でもほぼ同様な割合となっています。全国都府県では田78%となっており、管内の交付面積については、全国都府県に比べて田の割合が高くなっています。

(単位：ha)

	平成22年度 交付面積 [割合]				
		管内			全国都府県
		岐阜県	愛知県	三重県	
田	12,060 [96%]	8,617 [97%]	1,995 [96%]	1,449 [93%]	258,446 [78%]
急傾斜	5,958 [48%]	4,258 [48%]	676 [33%]	1,024 [66%]	148,212 [44%]
緩傾斜	5,963 [48%]	4,220 [48%]	1,319 [63%]	425 [27%]	109,425 [33%]
高齢化率・耕作放棄地率	140 [1%]	140 [2%]	-	-	555 [0%]
小区画・不整形	-	-	-	-	255 [0%]
8法地域内特認	-	-	-	-	-
畑	411 [3%]	218 [2%]	82 [4%]	110 [7%]	56,131 [17%]
急傾斜	204 [2%]	77 [1%]	17 [1%]	109 [7%]	40,047 [12%]
緩傾斜	186 [1%]	120 [1%]	65 [3%]	1 [0%]	12,621 [4%]
高齢化率・耕作放棄地率	21 [0%]	21 [0%]	-	-	132 [0%]
8法地域内特認	-	-	-	-	3,331 [1%]
草地	4 [0%]	4 [0%]	-	-	3,911 [1%]
急傾斜	2 [0%]	2 [0%]	-	-	1,184 [0%]
緩傾斜	2 [0%]	2 [0%]	-	-	2,503 [1%]
草地比率の高い草地	-	-	-	-	-
高齢化率・耕作放棄地率	0 [0%]	0 [0%]	-	-	5 [0%]
8法地域内特認	-	-	-	-	219 [0%]
採草放牧地	32 [0%]	32 [0%]	-	-	14,687 [4%]
急傾斜	28 [0%]	28 [0%]	-	-	10,578 [3%]
緩傾斜	4 [0%]	4 [0%]	-	-	4,109 [1%]
8法地域内特認	-	-	-	-	-
計	12,507 [100%]	8,871 [100%]	2,077 [100%]	1,559 [100%]	333,176 [100%]

注： 割合は、各地目・各基準交付面積の各交付面積計に対する割合。

注： 8法地域内特認とは、傾斜以外の不利条件により都道府県知事が定める基準に該当する農用地。

注： 四捨五入により計が合わない場合がある。

5. 集落協定の概要

1 集落協定当たりの参加者数は管内 24 人、全国都府県 22 人でした。また、1 集落協定当たりの交付面積は管内 9 ha、全国都府県 13 ha で、1 集落協定当たりの交付金額は管内 120 万円、全国都府県 166 万円でした。管内の集落協定は、全国都府県の集落協定に比べて参加者数が多く、交付面積が小さくなっています。

	管内						全国都府県
	平成20年度	平成21年度	平成22年度			平成22年度	
			岐阜県	愛知県	三重県		
参加者数 (人/協定)	24	24	24	26	19	22	22
交付面積 (ha/協定)	8	8	9	10	6	7	13
交付金額 (万円/協定)	108	108	120	138	74	115	166

6. 加算取組

加算単価への取組は延べ 197 ha で、加算単価に取り組む面積（加算面積）の全交付面積に対する割合（加算面積率）は 1.6% となっており、全国都府県の加算面積率 1.9% とほぼ同程度となっています。

(単位：ha)

	管内						全国都府県
	平成20年度	平成21年度	平成22年度			平成22年度	
			岐阜県	愛知県	三重県		
加算面積	452	358	197	188	9	-	6,194
加算面積率	3.9%	3.1%	1.6%	2.1%	0.4%	-	1.9%

注： 加算単価とは、担い手が新たに利用権等を設定した農用地を 5 年間以上耕作する場合の加算（規模拡大加算）、担い手に対して新たに協定農用地面積の一定割合以上において利用権等を設定する場合の加算（土地利用調整加算）、小規模・高齢化集落の農用地を協定に取り込んだ場合の加算（小規模・高齢化集落支援加算）、新たに特定農業法人又は協定農用地面積の一定割合以上を対象とした農業生産法人を設立する場合の加算（法人設立加算）。

注： 四捨五入により計が合わない場合がある。

7. 集落協定における農用地面積規模別協定数

集落協定における農用地面積規模別の協定数をみると、管内では、5 ha 未満が 49% をしめており、県別では、岐阜県 43%、愛知県 57%、三重県 58% となっています。また、全国都府県では 37% となっており、全国都府県に比べて高い割合となっています。

	農用地面積規模別協定数									
	計	5ha未満	5ha以上 10ha未満	10ha以上 15ha未満	15ha以上 20ha未満	20ha以上 30ha未満	30ha以上 50ha未満	50ha以上 100ha未満	100ha以上 400ha未満	400ha 以上
岐阜県	874 [100%]	378 [43%]	243 [28%]	106 [12%]	50 [6%]	48 [5%]	33 [4%]	14 [2%]	2 [0%]	-
愛知県	322 [100%]	183 [57%]	85 [26%]	29 [9%]	14 [4%]	7 [2%]	3 [1%]	1 [0%]	-	-
三重県	209 [100%]	121 [58%]	40 [19%]	14 [7%]	12 [6%]	19 [9%]	3 [1%]	-	-	-
管内	1,405 [100%]	682 [49%]	368 [26%]	149 [11%]	76 [5%]	74 [5%]	39 [3%]	15 [1%]	2 [0%]	-
全国都府県	26,132 [100%]	9,624 [37%]	6,899 [26%]	3,525 [13%]	2,048 [8%]	1,945 [7%]	1,392 [5%]	573 [2%]	112 [0%]	14 [0%]

注： [割合] は、各農用地面積規模別協定数の全協定数に対する割合。

注： 四捨五入により計が合わない場合がある。

8. 集落協定の活動内容

(1) 集落マスタープランの内容

集落協定の集落マスタープランのうち目指すべき将来像の内容の割合は、「地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備」が全体の50%となっており、これは全国とほぼ同程度となっています。また、将来像を実現するための活動方策の内容の割合は、「共同で支え合う集団的かつ持続可能な体制整備」で、全国都府県69%に比べて管内81%と高くなっています。一方、「機械・農作業の共同化等営農組織の育成」は、全国20%に比べて管内13%と低くなっています。

	平成22年度 内容数 [割合]				
		管内			全国都府県
		岐阜県	愛知県	三重県	
目指すべき将来像					
集積対象者を核とした農業生産活動等の体制整備	197 [14%]	131 [15%]	37 [11%]	29 [14%]	4,415 [17%]
集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備	576 [41%]	293 [34%]	148 [46%]	135 [65%]	10,989 [42%]
地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備	709 [50%]	511 [58%]	110 [34%]	88 [42%]	13,476 [52%]
その他	361 [26%]	255 [29%]	92 [29%]	14 [7%]	4,494 [17%]
集落協定総数	1,405 [100%]	874 [100%]	322 [100%]	209 [100%]	26,132 [100%]
将来像を実現するための活動方策					
協定農用地の拡大	117 [8%]	82 [9%]	10 [3%]	25 [12%]	2,283 [9%]
機械・農作業の共同化等営農組織の育成	180 [13%]	121 [14%]	14 [4%]	45 [22%]	5,293 [20%]
高付加価値型農業	32 [2%]	15 [2%]	4 [1%]	13 [6%]	1,452 [6%]
地場産農産物等の加工・販売	26 [2%]	15 [2%]	3 [1%]	8 [4%]	972 [4%]
農業生産条件の強化	79 [6%]	50 [6%]	4 [1%]	25 [12%]	2,595 [10%]
新規就農者の確保	28 [2%]	19 [2%]	8 [2%]	1 [0%]	1,291 [5%]
認定農業者の育成	37 [3%]	27 [3%]	2 [1%]	8 [4%]	1,806 [7%]
多様な担い手の確保	37 [3%]	20 [2%]	8 [2%]	9 [4%]	794 [3%]
担い手への農地集積	61 [4%]	47 [5%]	10 [3%]	4 [2%]	1,513 [6%]
担い手への農作業の委託	145 [10%]	111 [13%]	25 [8%]	9 [4%]	2,399 [9%]
共同で支え合う集団的かつ持続可能な体制整備	1137 [81%]	673 [77%]	284 [88%]	180 [86%]	18,048 [69%]
その他	265 [19%]	199 [23%]	49 [15%]	17 [8%]	4,975 [19%]
集落協定総数	1,405 [100%]	874 [100%]	322 [100%]	209 [100%]	26,132 [100%]

注： 割合は、各項目に取り組んだ集落協定数の各集落協定総数に対する割合。

注： 四捨五入により計が合わない場合がある。

(2) 農業生産活動等として取り組むべき事項

農業生産活動等として取り組むべき事項の各項目に取り組んだ集落協定の割合は、「柵・ネット等の設置」で全国都府県37%に比べて管内58%、「周辺林地の下草刈り」で全国都府県68%に比べて管内81%と、それぞれ高くなっています。

一方、「景観作物の作付け」は全国都府県37%に比べて管内21%、「堆きゅう肥の施肥」で全国都府県14%に比べて管内3%と、それぞれ低くなっています。

		平成22年度 活動内容数 [割合]				
		管内			全国都府県	
		岐阜県	愛知県	三重県		
耕作放棄の防止等の活動	賃借権設定・農作業の委託	474 [34%]	295 [34%]	77 [24%]	102 [49%]	9,670 [37%]
	既耕作放棄地の復旧	3 [0%]	3 [0%]	-	-	132 [1%]
	既耕作放棄地の林地化	-	-	-	-	17 [0%]
	既耕作放棄地の保全管理	73 [5%]	68 [8%]	1 [0%]	4 [2%]	1,622 [6%]
	農地の法面管理	1,013 [72%]	578 [66%]	275 [85%]	160 [77%]	19,086 [73%]
	柵、ネット等の設置	818 [58%]	492 [56%]	150 [47%]	176 [84%]	9,625 [37%]
	限界農地の林地化	-	-	-	-	14 [0%]
	簡易な基盤整備	186 [13%]	123 [14%]	5 [2%]	58 [28%]	3,094 [12%]
	土地改良事業	8 [1%]	2 [0%]	6 [2%]	-	193 [1%]
	自然災害を受けている農用地の復旧	2 [0%]	-	-	2 [1%]	99 [0%]
	地目変換	1 [0%]	1 [0%]	-	-	45 [0%]
	その他	96 [7%]	30 [3%]	57 [18%]	9 [4%]	725 [3%]
水路・農道等の管理	水路の管理	1,347 [96%]	842 [96%]	297 [92%]	208 [100%]	24,803 [95%]
	農道の管理	1,324 [94%]	835 [96%]	280 [87%]	209 [100%]	25,659 [98%]
	その他の施設の管理	49 [3%]	35 [4%]	5 [2%]	9 [4%]	625 [2%]
多面的機能を増進する活動	周辺林地の下草刈	1,144 [81%]	713 [82%]	296 [92%]	135 [65%]	17,747 [68%]
	土壌流出に配慮した営農	21 [1%]	14 [2%]	-	7 [3%]	722 [3%]
	棚田オーナー制度	3 [0%]	2 [0%]	-	1 [0%]	139 [1%]
	市民農園等の開設・運営	8 [1%]	6 [1%]	-	2 [1%]	182 [1%]
	体験民宿（グリーン・ツーリズム）	3 [0%]	2 [0%]	-	1 [0%]	201 [1%]
	景観作物の作付け	295 [21%]	144 [16%]	46 [14%]	105 [50%]	9,637 [37%]
	魚類・昆虫類の保護	68 [5%]	46 [5%]	12 [4%]	10 [5%]	836 [3%]
	鳥類の餌場の確保	29 [2%]	9 [1%]	10 [3%]	10 [5%]	369 [1%]
	粗放的畜産	3 [0%]	3 [0%]	-	-	270 [1%]
	堆きゅう肥の施肥	49 [3%]	25 [3%]	8 [2%]	16 [8%]	3,747 [14%]
	拮抗作物の利用	2 [0%]	-	2 [1%]	-	80 [0%]
	合鴨・鯉の利用	1 [0%]	1 [0%]	-	-	149 [1%]
	輪作の徹底	-	-	-	-	97 [0%]
	緑肥作物の作付け	7 [0%]	6 [1%]	1 [0%]	-	387 [1%]
その他活動	87 [6%]	73 [8%]	8 [2%]	6 [3%]	1,071 [4%]	
集落協定総数		1,405 [100%]	874 [100%]	322 [100%]	209 [100%]	26,132 [100%]

注： 割合は、各項目に取り組んだ集落協定数の各集落協定総数に対する割合。

注： 四捨五入により計が合わない場合がある。

(3) 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項

農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項の各項目に取り組んだ集落協定の割合は、A要件の「協定農用地の拡大」で全国都府県39%に比べて管内53%、「担い手への農作業の委託」で全国都府県24%に比べて管内35%、とそれぞれ高くなっています。一方、「高付加価値型農業の実践」は全国都府県18%に比べて管内7%、「認定農業者の育成」は全国都府県32%に比べて管内13%と低くなっています。

また、各要件を選択した集落協定数の、体制整備単価選択協定数に対する割合（各要件選択率）は、A要件選択率で全国都府県23%に比べて管内18%と低くなっており、一方で、C要件選択率では全国都府県88%に比べて管内95%と高くなっています。

		平成22年度 集落協定の活動内容 [割合]				
		管内				全国都府県
		岐阜県	愛知県	三重県		
農用地 等保全 マップ の作成 ・実践	農地法面、水路・農道等補修・改良	847 [90%]	486 [86%]	247 [99%]	114 [90%]	14,505 [84%]
	既耕作放棄地復旧又は林地化	3 [0%]	3 [1%]	-	-	102 [1%]
	農作業共同化又は受委託等	105 [11%]	71 [13%]	7 [3%]	27 [21%]	2,512 [14%]
	自己施工の箇所、整備内容、受益農地	30 [3%]	26 [5%]	-	4 [3%]	1,011 [6%]
	農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	16 [2%]	9 [2%]	2 [1%]	5 [4%]	377 [2%]
	その他将来に向けた適正な農用地保全	161 [17%]	109 [19%]	8 [3%]	44 [35%]	4,035 [23%]
	体制整備単価選択協定数	938 [100%]	562 [100%]	250 [100%]	126 [100%]	17,346 [100%]
A要件	協定農用地の拡大	88 [53%]	67 [52%]	5 [125%]	16 [52%]	1,518 [39%]
	機械・農作業の共同化	94 [57%]	65 [50%]	1 [25%]	28 [90%]	2,351 [60%]
	高付加価値型農業の実践	11 [7%]	8 [6%]	1 [25%]	2 [6%]	696 [18%]
	地場産農産物等の加工・販売	15 [9%]	10 [8%]	-	5 [16%]	467 [12%]
	農業生産条件の強化	26 [16%]	23 [18%]	-	3 [10%]	863 [22%]
	新規就農者の確保	11 [7%]	8 [6%]	1 [25%]	2 [6%]	629 [16%]
	認定農業者の育成	21 [13%]	16 [12%]	1 [25%]	4 [13%]	1,245 [32%]
	多様な担い手の確保	8 [5%]	5 [4%]	1 [25%]	2 [6%]	186 [5%]
	担い手への農地集積	21 [13%]	19 [15%]	2 [50%]	-	386 [10%]
	担い手への農作業の委託	58 [35%]	54 [42%]	1 [25%]	3 [10%]	944 [24%]
	A要件選択協定数	165 [100%]	130 [100%]	4 [100%]	31 [100%]	3,918 [100%]
A要件選択率	18%	23%	2%	25%	23%	
B要件	集落を基礎とした営農組織の育成	13 [54%]	7 [39%]	-	6 [100%]	204 [41%]
	担い手集積化	11 [46%]	11 [61%]	-	-	293 [59%]
	B要件選択協定数	24 [100%]	18 [100%]	-	6 [100%]	493 [100%]
B要件選択率	3%	3%	-	5%	3%	
C要件	集団的かつ持続可能な体制整備	892 [100%]	528 [100%]	249 [100%]	115 [100%]	15,290 [100%]
	C要件選択率	95%	94%	100%	91%	88%

注： 割合は、各項目に取り組んだ集落協定数の、それぞれの要件を選択した集落協定総数に対する割合。

注： 四捨五入により計が合わない場合がある。